

平成 年 月 日

平成30年度 地域日本語教育スタートアッププログラム 提案書 【1年目】

文化庁長官 殿

(応募者)

所在地

団体名

代表者職・氏名

印

平成30年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 地域日本語教育スタートアッププログラムに関する提案書を提出します。

対象となる空白地域名	
------------	--

(計 力所)

(実施を計画している空白地域が複数ある場合は全て記載)

【応募資料チェック欄】

資料に不備がないことを確認の上、□にチェックしてください。

団体区分	○市区町村 ○ 実行委員会 ○ 都道府県 ○ 国際交流協会
------	-------------------------------

添付資料	様式	添付のチェック
応募団体概要(パンフレット等)	様式2	□
定款又は寄附行為(地方公共団体を除く)	様式なし	□
登記簿謄本の写し(地方公共団体を除く)	法人格を有する場合は任意の様式(任意団体の場合は様式3)	□
コーディネーター予定者の略歴	様式4	□

地域日本語教育スタートアッププログラム 提案書(1)

1. 当該地域の現状

対象とする空白地域名	
地域の人口	
在住外国人数	
外国人比率	
在留外国人の状況	【主な国籍】 ※上位10件まで 【在留資格】 ※上位10件まで 【滞在年数・在留期間などの状況】
在住外国人の日本語教育の現状	

2. 応募の動機

地域の課題	
これまで日本語教室が開設されなかった理由	
申請理由	
日本語教育を通してどのような地域づくりを目指すのか	

4. 本プログラムを活用した3年間の計画案

※ 実際の事業計画の策定は、採択後に派遣されるアドバイザーと協議の上、改めて提出いただきます。ここでは、現段階での計画案を記載してください。

計画案には、具体的に「誰が」「何を」分かるように記載してください。

年度	主な取組内容	具体的な内容
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		

地域日本語教育スタートアッププログラム 提案書(2)

※対象地域が複数ある場合は、下記の様式を使用してください。1カ所での実施を予定している場合は、これ以降の様式を使用する必要はありません。3カ所以上で実施を予定している場合は、適宜様式を増やしてください。(不要な場合は削除してください)

1. 当該地域の現状

対象とする空白地域名	
地域の人口	
在住外国人数	
外国人比率	
在留外国人の状況	【主な国籍】 ※上位10件まで 【在留資格】 ※上位10件まで 【滞在年数・在留期間などの状況】
在住外国人の日本語教育の現状	

2. 応募の動機

地域の課題	
これまで日本語教室が開設されなかった理由	
申請理由	
日本語教育を通してどのような地域づくりを目指すのか	

4. 本プログラムを活用した3年間の計画案

※ 実際の事業計画の策定は、採択後に派遣されるアドバイザーと協議の上、改めて提出いただきます。ここでは、現段階での計画案を記載してください。

計画案には、具体的に「誰が」「何を」が分かるように記載してください。

年度	主な取組内容	具体的な内容
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		

※担当コーディネーターを記入してください。

担当 コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割	継続・新規の別

5. 連絡先

第1連絡先	担当者氏名			担当者所属部署・役職	
	郵便番号		団体所在地		
	電話番号			FAX番号	
	Eメールアドレス			ホームページアドレス	
第2連絡先	担当者氏名			担当者所属部署・役職	
	郵便番号		団体所在地		
	電話番号			FAX番号	
	Eメールアドレス			ホームページアドレス	
第3連絡先	担当者氏名			担当者所属部署・役職	
	郵便番号		団体所在地		
	電話番号			FAX番号	
	Eメールアドレス			ホームページアドレス	

応募団体概要

(平成29年12月1日現在)

(ふりがな)					代表者職名		
団体名					代表者氏名		
所在地	〒				電話番号		
					FAX番号		
団体設立年月	年	月	団体構成員(会員)数	人	事務局従事者数	人	
組織構成							
沿革							
活動目的							
平成29年度の事業予定	自主事業						
	受託事業						
財政状況	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込)	備考		
	総収入	千円	千円	千円			
	総支出	千円	千円	千円			
	当期損益	千円	千円	千円			
	累積損益	千円	千円	千円			

任意団体に関する事項

代表者

印

1. 団体名

2. 団体の目的

3. 団体の構成員及び役割等

役割等	構成員氏名	住 所	連絡先

4. 団体の主たる事務所の所在地

5. 本事業において発生する業務における債務責任者(複数人可) ※債務責任者本人が直筆署名を行うこと

債務責任者：

6. 責任者に事故等があった場合の措置※債務責任継承者本人が直筆署名を行うこと

上記5における債務責任者が、本委託業務に係る債務の履行が不可能となった場合には、本委託業務に係る一切の債務を保証するものとする。

債務責任継承者：

7. 会計事務処理の基準(旅費支給, 謝金単価基準等)

本事業において発生する業務における会計処理は地域日本語教育スタートアッププログラム募集案内等に基づいて処理する。

8. 業務終了後(解散後)の債務継承(証拠書類等の保存義務等)

9. その他必要な事項

コーディネーター予定者略歴

(平成29年12月1日現在)

氏名	(ふりがな)		年齢	
所属・役職				
申請時における申請団体との雇用契約の有無 ※いずれかに☑	<input type="checkbox"/> 有り (<input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤)			
	<input type="checkbox"/> 無し			
事業実施時の申請団体との雇用形態(予定) ※いずれかに☑	<input type="checkbox"/> 常勤		<input type="checkbox"/> 非常勤	
	<input type="checkbox"/> 外部委託(文化庁事業)		<input type="checkbox"/> 特になし	
本人の担当業務	(申請団体における通常の担当業務)			
	(申請事業における具体的な担当内容)			
	取組	担当内容	担当時間数	申請事業の担当総時間数
担当業務以外や申請団体以外での日本語教育に関する活動内容				
これまでの実績について ①地域における日本語教育に携わった経歴 ②日本語教育以外の事業にコーディネーターとして関わった経歴 (主な連携・協働先も記載してください)	期間	所属及び業務内容等		
	年 月 日から			
	年 月 日まで			
	年 月 日から			
	年 月 日まで			
	年 月 日から			
	年 月 日まで			
	年 月 日から			
	年 月 日まで			
	年 月 日から			
年 月 日まで				
日本語教育等に関する学歴・研修歴	年 月 日から			
	年 月 日まで			
	年 月 日から			
	年 月 日まで			
	年 月 日から			
年 月 日まで				
日本語教育等に関する試験・資格	年 月 日			
	年 月 日			
	年 月 日			
文化庁地域日本語教育コーディネーター研修受講年度	平成	年度		
備考				

※本シートに記載いただいた個人情報は本事業の審査のみに使用され、それ以外の目的に使用されることはありません。また本人の承諾なく第三者に公開されることはありません。